



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO

(氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員

(氏名)岡野 進

TEL 06(6373)4320

コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

|             | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 四半期純利益 |      |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|
|             | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    |
| 27年3月期第1四半期 | 489,375 | 5.2 | 54,111 | 28.3 | 52,717 | 24.2 | 35,671 | 28.9 |
| 26年3月期第1四半期 | 465,169 | —   | 42,185 | —    | 42,430 | —    | 27,681 | —    |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 29,503百万円 (△57.2%) 26年3月期第1四半期 68,953百万円 (—%)

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 27年3月期第1四半期 | 122.24          | 122.10                     |
| 26年3月期第1四半期 | 95.07           | 94.96                      |

(注) 26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用しているため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

|             | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|---------|--------|
|             | 百万円       | 百万円     | %      |
| 27年3月期第1四半期 | 2,059,757 | 847,655 | 40.1   |
| 26年3月期      | 2,011,870 | 823,858 | 39.9   |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 825,574百万円 26年3月期 801,853百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 26年3月期     | —      | 23.00  | —      | 27.00 | 50.00 |
| 27年3月期     | —      | —      | —      | —     | —     |
| 27年3月期(予想) | —      | 40.00  | —      | 30.00 | 70.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高       |      | 営業利益    |     | 経常利益    |     | 当期純利益  |     | 1株当たり<br>当期純利益 |
|-----------|-----------|------|---------|-----|---------|-----|--------|-----|----------------|
|           | 百万円       | %    | 百万円     | %   | 百万円     | %   | 百万円    | %   | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 1,020,000 | 10.3 | 100,000 | 8.7 | 98,000  | 7.9 | 64,000 | 8.2 | 219.34         |
| 通期        | 1,980,000 | 10.8 | 170,000 | 8.6 | 166,000 | 6.7 | 98,000 | 5.6 | 335.86         |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

|          |              |          |              |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 27年3月期1Q | 293,113,973株 | 26年3月期   | 293,113,973株 |
| 27年3月期1Q | 1,272,797株   | 26年3月期   | 1,326,704株   |
| 27年3月期1Q | 291,800,720株 | 26年3月期1Q | 291,165,902株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・当社は、平成26年8月5日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会(テレフォンカンファレンス)を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

|                                    |    |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....           | 2  |
| (1) 経営成績に関する説明 .....               | 2  |
| (2) 財政状態に関する説明 .....               | 3  |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....    | 4  |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....        | 4  |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....  | 4  |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....  | 4  |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ..... | 5  |
| 3. 四半期連結財務諸表 .....                 | 6  |
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 6  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 8  |
| 四半期連結損益計算書                         |    |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 8  |
| 四半期連結包括利益計算書                       |    |
| 第1四半期連結累計期間 .....                  | 9  |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 10 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....        | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....              | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....     | 11 |
| (セグメント情報等) .....                   | 11 |
| (重要な後発事象) .....                    | 13 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～6月30日)の世界経済は、米国では、個人消費を中心に景気は回復基調にあります。欧州景気は緩やかに回復していますが、南欧経済の低迷や、失業率の高止まりなど、景気の下押しリスクは残存しています。新興国経済は、景気拡大のペースが鈍化しています。わが国経済は、消費税率引き上げに伴い、一時的に落ち込みましたが、持ち直しの動きがみられつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15(フュージョン・フィフティーン)”の目標達成に向け、中国やアジアなどの新興国事業の拡大、グローバルでの差別化商品の拡販などの重点施策を推進するとともに、収益力の抜本的強化に向けた固定費の削減に全社一丸となって取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、主力の空調・冷凍機事業では、中国・アジア・アメリカを中心に海外での販売が好調に推移したことに加え、円安による円貨換算額の増加もあり、連結売上高は4,893億75百万円(前年同期比5.2%増)となりました。連結営業利益は541億11百万円(前年同期比28.3%増)、連結経常利益は527億17百万円(前年同期比24.2%増)、連結四半期純利益は356億71百万円(前年同期比28.9%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.4%増の4,492億84百万円となりました。営業利益は、前年同期比27.7%増の529億79百万円となりました。

国内業務用空調機器では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動はありましたが、企業収益の改善等を背景に、設備投資は首都圏を中心に意欲的で、業界需要は前年並みとなりました。当社グループは、業務用空調機器として初めて新冷媒HFC32(R32)を採用した店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージラス)』を中心に、省エネ性と環境性を訴求した高付加価値商品の販売拡大に取り組み、前年同期並みの売上高となりました。

国内住宅用空調機器では、期初の業界出荷は、前年度からの受注残により好調に推移しました。その後消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で落ち込んだものの、影響は限定的で、業界需要は前年並みとなりました。当社グループは、ルームエアコン『うるさら7(セブン)』を中心とした高付加価値商品を中心に販売を伸ばした結果、前年同期並みの売上高となりました。

欧州地域では、EU経済に復調の兆しがみられるものの、その回復はまだら模様で、主力の南欧での一般消費が冷え込む厳しい事業環境下、前年同期並みの売上高を確保しました。住宅用空調機器では、欧州で開発したデザイン重視の高級機の展開により、販売を拡大したほか、低価格帯のルームエアコンの販売強化をはかりました。業務用空調機器では、建築需要の回復するイギリス・ドイツでの拡販に加え、各国できめ細かな販売店フォローや受注活動を展開し、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、環境規制強化による需要拡大をとらえ、主力のフランス市場を中心に販売を伸ばし、売上高は前年同期を大きく上回りました。一方、新興国市場では、トルコで省エネ規制発効前の販売店によるノンインバータ機の駆け込み仕入れで市場の流通在庫が過多となっているほか、ウクライナ情勢も影響し、売上高は前年同期を大きく下回りました。

中国地域では、景気は減速傾向にあるとみられていますが、当社グループは業務用・住宅用空調機器とも、小売り向け販売に注力することで、売上高は前年同期を上回りました。特に一般住宅・街売りを中心に当社独自の専売店である「プロショップ」販売網を強化し、住宅用市場・業務用市場で販売を拡大しました。大型空調(アプライド)分野は、政府の投資抑制政策により需要の伸びが鈍化する中、オフィスビルをはじめとした民間物件を中心にターボ冷凍機やエアハンドリングユニット等の機器販売を拡大することで、売上高は前年同期を上回りました。

アジア・オセアニア地域では、タイでは景気減速と政情不安の長期化により住宅用・業務用空調機器で一部販売に影響が出ましたが、オーストラリア・シンガポール・マレーシアでの販売が堅調に推移しました。また、インド・ベトナム・インドネシアなど販売網強化を進めてきた新興国では、住宅用・業務用空調機器ともに、前年同期から販売を伸ばしました。これらの結果、地域全体での売上高は前年同期を大きく上回りました。

北米地域のアプライド分野では、前年並みの需要水準の中、エアハンドリングユニットを中心に機器販売を伸ばし、前年同期並みの売上高となりました。住宅用では、住宅着工の改善基調の中、住宅用空調機器の出荷は更新需要向けおよび新築需要向けともに、好調に推移しました。また、業務用もビル用マルチエアコンの販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置の販売台数がアジア地域を中心に増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計では、売上高は、前年同期比1.4%減の303億73百万円、営業利益は、前年同期比2.2%減の10億25百万円となりました。

フッ素樹脂は、国内での需要が比較的堅調であったことから売上高は前年同期を上回りました。中国では電線関係の一部に需要の好調な部分が見られるものの、インフラや鉄道等の全般的な需要が伸び悩み、売上高は前年同期を下回りました。米国ではLAN電線用途向け等での需要が伸び悩み、売上高は前年同期を若干下回りました。また、フッ素ゴムについては、欧米・アジアの自動車需要の好調により、売上高は前年同期を上回りました。これらを受けてフッ素樹脂全体の売上高は前年同期並みとなりました。

化成品は、撥水撥油剤について、アジアや欧州の衣料用途向け需要の好調により、売上高は前年同期を上回りました。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、新たな用途開発を進める一方、既存需要の減少により、売上高が減少しました。また、半導体用のエッチング剤は国内・アジアの需要の好調により、売上高は前年同期を上回りました。これらを受けて、化成品全体での売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動影響も含め、需要が減少したことにより、売上高が前年同期を下回りました。また、中国での販売減も影響し、ガス全体での売上高は前年同期を下回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.0%増の97億17百万円となりました。損益面では、前年同期の営業損失から改善し、営業利益は、1億7百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、日本国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客の国内需要および海外向け需要とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け誘導弾用部品および航空機部品の受注が増加したことと、在宅酸素医療用機器の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、IT投資が緩やかに増加しつつある中、設計開発分野向けデータベースシステムの販売を伸ばしました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆597億57百万円となり、前連結会計年度末に比べて478億86百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて443億44百万円増加の1兆115億55百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて35億42百万円増加の1兆482億1百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて240億89百万円増加の1兆2,121億1百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の34.5%から34.4%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加に加え、その他有価証券評価差額金の変動等により、前連結会計年度末に比べて237億96百万円増加の8,476億55百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益が増加した一方、仕入債務の増加幅の減少等により、前年同期に比べて164億77百万円減少し、106億34百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、投資有価証券の取得による支出の減少等により、前年同期に比べて79億34百万円増加し、167億82百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、短期借入金の増加幅の減少等により、前年同期に比べて185億60百万円減少し、89億45百万円のキャッシュの増加となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて350億59百万円減少し、2億75百万円のキャッシュの減少となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、前年同期比較及び前年度比較については、遡及適用後の前年同期数値及び前年度数値を用いております。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成26年5月8日に公表しました当期業績予想を変更していません。

<参考>平成27年3月期 連結業績予想 (単位：百万円)

|       | 第2四半期(累計) | 通 期       |
|-------|-----------|-----------|
| 売上高   | 1,020,000 | 1,980,000 |
| 営業利益  | 100,000   | 170,000   |
| 経常利益  | 98,000    | 166,000   |
| 当期純利益 | 64,000    | 98,000    |

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特にユーロ、米ドル相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

**2. サマリー情報(注記事項)に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動**

該当事項はありません。

**(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用****【税金費用の計算】**

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

**(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****【会計方針の変更】**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,787百万円増加し、利益剰余金が3,064百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より契約条件等に基づき納品日等に収益を認識する方法に変更しております。

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社が主として出荷基準により収益を認識する一方、海外連結子会社は国際会計基準・米国会計基準に従って契約条件に基づき納品日等に収益を認識し、国内外で異なる基準を採用しておりました。しかしながら、近年の当社グループの海外における更なる事業拡大を契機として収益認識基準を見直した結果、これを統一することがグループの経営管理上重要であるとの判断に至りました。

これに伴い、日本公認会計士協会 会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」を参考として、当社及び国内連結子会社の収益認識基準を検討した結果、契約条件等に基づき納品日等に認識する方法に統一することがより適切であると判断し、システム対応及び業務管理体制が整った当第1四半期連結会計期間より収益認識基準を統一することとしました。

なお、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針変更を遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は4,773百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,799百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金は1,397百万円減少しております。

**【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】**

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、2015年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION15”において、海外における更なる事業拡大を目指し、グローバル最適地生産体制の更なる発展や消費者ニーズの多様化に対応した新製品の開発に注力する方針であります。この方針により、海外拠点への生産移管を進め、国内は国内需要に合わせた生産体制の見直しに伴い設備や部材の汎用化を進めており、研究開発設備への投資も増加させております。この結果、国内における設備は長期安定的に使用されることが見込まれるため、定額法による減価償却方法の方が設備の使用実態を適切に反映することができるかと判断され、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理統一を図り経営管理の精度の向上にも資することから、変更を行ったものであります。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が952百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ539百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 257,295                 | 256,818                      |
| 受取手形及び売掛金     | 317,584                 | 344,389                      |
| 商品及び製品        | 218,671                 | 230,568                      |
| 仕掛品           | 40,976                  | 45,341                       |
| 原材料及び貯蔵品      | 57,912                  | 58,115                       |
| その他           | 81,367                  | 83,200                       |
| 貸倒引当金         | △6,598                  | △6,878                       |
| 流動資産合計        | 967,211                 | 1,011,555                    |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        | 299,716                 | 304,903                      |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| のれん           | 361,667                 | 352,217                      |
| その他           | 184,089                 | 179,920                      |
| 無形固定資産合計      | 545,756                 | 532,137                      |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 158,550                 | 168,025                      |
| その他           | 41,257                  | 44,161                       |
| 貸倒引当金         | △622                    | △1,025                       |
| 投資その他の資産合計    | 199,185                 | 211,160                      |
| 固定資産合計        | 1,044,659               | 1,048,201                    |
| 資産合計          | 2,011,870               | 2,059,757                    |
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 162,084                 | 162,387                      |
| 短期借入金         | 43,325                  | 40,745                       |
| コマーシャル・ペーパー   | -                       | 28,000                       |
| 1年内償還予定の社債    | 30,000                  | 30,000                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 65,885                  | 65,644                       |
| 未払法人税等        | 17,428                  | 18,513                       |
| 製品保証引当金       | 46,112                  | 46,309                       |
| その他           | 168,630                 | 170,678                      |
| 流動負債合計        | 533,467                 | 562,278                      |
| 固定負債          |                         |                              |
| 社債            | 120,000                 | 120,000                      |
| 長期借入金         | 430,475                 | 420,597                      |
| 退職給付に係る負債     | 9,975                   | 9,914                        |
| その他           | 94,094                  | 99,311                       |
| 固定負債合計        | 654,544                 | 649,823                      |
| 負債合計          | 1,188,012               | 1,212,101                    |



(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 85,032                  | 85,032                       |
| 資本剰余金         | 83,549                  | 83,637                       |
| 利益剰余金         | 514,093                 | 544,792                      |
| 自己株式          | △4,549                  | △4,364                       |
| 株主資本合計        | 678,126                 | 709,098                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 40,065                  | 46,038                       |
| 繰延ヘッジ損益       | 606                     | △36                          |
| 為替換算調整勘定      | 87,938                  | 75,462                       |
| 退職給付に係る調整累計額  | △4,882                  | △4,989                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 123,727                 | 116,475                      |
| 新株予約権         | 841                     | 782                          |
| 少数株主持分        | 21,162                  | 21,298                       |
| 純資産合計         | 823,858                 | 847,655                      |
| 負債純資産合計       | 2,011,870               | 2,059,757                    |

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高             | 465,169                                     | 489,375                                     |
| 売上原価            | 319,860                                     | 323,174                                     |
| 売上総利益           | 145,308                                     | 166,201                                     |
| 販売費及び一般管理費      | 103,123                                     | 112,089                                     |
| 営業利益            | 42,185                                      | 54,111                                      |
| 営業外収益           |   |   |
| 受取利息            | 827   | 1,108                                       |
| 受取配当金           | 1,099                                       | 1,551                                       |
| 持分法による投資利益      | 124   | -   |
| 為替差益            | 943   | -   |
| その他             | 506   | 1,650                                       |
| 営業外収益合計         | 3,503                                       | 4,310                                       |
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 2,168                                       | 2,607                                       |
| 為替差損            | -   | 1,637                                       |
| その他             | 1,090                                       | 1,459                                       |
| 営業外費用合計         | 3,258                                       | 5,704                                       |
| 経常利益            | 42,430                                      | 52,717                                      |
| 特別利益            |   |   |
| 新株予約権戻入益        | 18  | 10  |
| 特別利益合計          | 18  | 10  |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産処分損         | 72  | 50  |
| 災害による損失         | 638   | -   |
| その他             | 10  | -   |
| 特別損失合計          | 722   | 50  |
| 税金等調整前四半期純利益    | 41,726                                      | 52,676                                      |
| 法人税等            | 12,746                                      | 15,524                                      |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 28,979                                      | 37,152                                      |
| 少数株主利益          | 1,298                                       | 1,481                                       |
| 四半期純利益          | 27,681                                      | 35,671                                      |

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

|                  | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 28,979                                      | 37,152                                      |
| その他の包括利益         |   |   |
| その他有価証券評価差額金     | 7,686                                       | 5,973                                       |
| 繰延ヘッジ損益          | 3,040                                       | △642  |
| 為替換算調整勘定         | 28,228                                      | △12,238                                     |
| 退職給付に係る調整額       | -   | △106  |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,017                                       | △634  |
| その他の包括利益合計       | 39,974                                      | △7,649                                      |
| 四半期包括利益          | 68,953                                      | 29,503                                      |
| (内訳)             |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 66,960                                      | 28,355                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 1,992                                       | 1,147                                       |

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                                   | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>           |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益                      | 41,726                                      | 52,676                                      |
| 減価償却費                             | 12,938                                      | 12,273                                      |
| のれん償却額                            | 6,128                                       | 5,941                                       |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)                   | △145  | 809   |
| 受取利息及び受取配当金                       | △1,927                                      | △2,659                                      |
| 支払利息                              | 2,168                                       | 2,607                                       |
| 持分法による投資損益(△は益)                   | △124  | 18  |
| 固定資産処分損益(△は益)                     | 72  | 50  |
| 売上債権の増減額(△は増加)                    | △43,219                                     | △30,879                                     |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                   | △9,351                                      | △19,961                                     |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                    | 18,109                                      | 2,152                                       |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)                 | 1,560                                       | -   |
| 前払年金費用の増減額(△は増加)                  | △260  | -   |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)               | -   | △59   |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加)               | -   | △152  |
| その他                               | 9,369                                       | 1,509                                       |
| 小計                                | 37,043                                      | 24,326                                      |
| 利息及び配当金の受取額                       | 2,202                                       | 3,355                                       |
| 利息の支払額                            | △2,384                                      | △2,788                                      |
| 法人税等の支払額                          | △9,750                                      | △14,260                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                  | 27,111                                      | 10,634                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>           |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出                    | △13,409                                     | △16,735                                     |
| 有形固定資産の売却による収入                    | 233   | 139   |
| 投資有価証券の取得による支出                    | △10,568                                     | △573  |
| 事業譲受による支出                         | △409  | -   |
| その他                               | △562  | 387   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                  | △24,716                                     | △16,782                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>           |   |   |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)                  | 37,019                                      | 25,584                                      |
| 長期借入れによる収入                        | 0   | 0   |
| 長期借入金の返済による支出                     | △3,988                                      | △7,832                                      |
| 配当金の支払額                           | △5,240                                      | △7,878                                      |
| 少数株主への配当金の支払額                     | △180  | △586  |
| 少数株主からの払込みによる収入                   | 105   | -   |
| その他                               | △209  | △342  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                  | 27,505                                      | 8,945                                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額                  | 4,883                                       | △3,072                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)               | 34,783                                      | △275  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                    | 185,571                                     | 257,295                                     |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 198   | △200  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高                  | 220,553                                     | 256,818                                     |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント      |        |         | その他<br>(注)1 | 合計      | 調整額<br>(注)2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注)3 |
|-----------------------|--------------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
|                       | 空調・冷凍機<br>事業 | 化学事業   | 計       |             |         |             |                               |
| 売上高                   |              |        |         |             |         |             |                               |
| 外部顧客への売上高             | 426,191      | 30,810 | 457,001 | 8,168       | 465,169 | —           | 465,169                       |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 242          | 1,857  | 2,099   | 77          | 2,176   | △2,176      | —                             |
| 計                     | 426,433      | 32,667 | 459,100 | 8,245       | 467,346 | △2,176      | 465,169                       |
| セグメント利益又は<br>損失(△)    | 41,475       | 1,048  | 42,523  | △339        | 42,184  | 1           | 42,185                        |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント      |        |         | その他<br>(注) 1 | 合計      | 調整額<br>(注) 2 | 四半期連<br>結損益計<br>算書計上<br>額(注) 3 |
|-----------------------|--------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
|                       | 空調・冷凍機<br>事業 | 化学事業   | 計       |              |         |              |                                |
| 売上高                   |              |        |         |              |         |              |                                |
| 外部顧客への売上高             | 449,284      | 30,373 | 479,657 | 9,717        | 489,375 | —            | 489,375                        |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 164          | 2,021  | 2,185   | 92           | 2,278   | △2,278       | —                              |
| 計                     | 449,448      | 32,394 | 481,843 | 9,810        | 491,653 | △2,278       | 489,375                        |
| セグメント利益               | 52,979       | 1,025  | 54,004  | 107          | 54,112  | △0           | 54,111                         |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識基準の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については当第1四半期連結会計期間から出荷基準により収益を認識する方法から納品日等に認識する方法に変更しております。

前第1四半期連結累計期間については、当該会計方針を遡及適用後のセグメント情報となっており、遡及適用を行う前と比較して空調・冷凍機事業において売上高が3,848百万円増加し、セグメント利益が1,499百万円増加しております。化学事業において売上高が916百万円増加し、セグメント利益が334百万円増加しております。その他事業において売上高が8百万円、セグメント損失が33百万円増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社については当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は空調・冷凍機事業が325百万円、化学事業が185百万円、その他事業が28百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成26年7月30日に国内普通社債を下記の条件で発行しました。その概要は次のとおりであります。

|                  |   |
|------------------|---|
| 銘柄               | ダイキン工業株式会社第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）  |
| 発行年月日            | 平成26年7月30日  |
| 券面総額又は振替社債の総額(円) | 金10,000,000,000円  |
| 発行価格(円)          | 各社債の金額100円につき金100円  |
| 利率(%)            | 年0.381%   |
| 年限               | 7年  |
| 償還の方法            | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 償還価額<br/>各社債の金額100円につき金100円</li> <li>2 償還の方法および期限<br/>(1) 本社債の元金は、平成33年7月30日にその総額を償還する。<br/>(2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。<br/>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</li> <li>3 償還元金の支払場所<br/>本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</li> </ol> |
| 資金使途             | 社債償還資金に充当する予定である。   |
| 担保               | 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。   |
| 振替機関             | 株式会社証券保管振替機構<br>東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号   |
| 財務上の特約(担保提供制限)   | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行される第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</li> <li>2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</li> </ol>                |
| 財務上の特約(その他の条項)   | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。  |

|                  |  |
|------------------|--|
| 銘柄               | ダイキン工業株式会社第21回無担保社債（社債間限定同順位特約付）   |
| 発行年月日            | 平成26年7月30日   |
| 券面総額又は振替社債の総額(円) | 金10,000,000,000円   |
| 発行価格(円)          | 各社債の金額100円につき金100円   |
| 利率(%)            | 年0.681%  |
| 年限               | 10年  |
| 償還の方法            | <p>1 償還価額<br/>各社債の金額100円につき金100円</p> <p>2 償還の方法および期限<br/>(1) 本社債の元金は、平成36年7月30日にその総額を償還する。<br/>(2) 償還期日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは前銀行営業日にこれを繰り上げる。<br/>(3) 本社債の買入消却は、払込期日の翌日以降、法令または別記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に別途定める場合を除き、いつでもこれを行うことができる。</p> <p>3 償還元金の支払場所<br/>本社債にかかる元利金は、社債等振替法および下記「振替機関」欄記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われる。</p> |
| 資金使途             | 社債償還資金に充当する予定である。  |
| 担保               | 本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。  |
| 振替機関             | 株式会社証券保管振替機構<br>東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号  |
| 財務上の特約(担保提供制限)   | <p>1 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債（ただし、本社債と同時に発行される第20回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を含み、別記「財務上の特約（その他の条項）」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。）に担保権を設定する場合には、本社債にも担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。</p> <p>2 当社が、前項により本社債に担保権を設定する場合は、当社は、ただちに登記その他必要な手続を完了し、かつ、その旨を担保付社債信託法第41条第4項の規定に準じて公告するものとする。</p>              |
| 財務上の特約(その他の条項)   | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは、純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約、または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。   |